

日本政策金融公庫  
国民生活事業のご案内  
2016



日本政策金融公庫

## Contents

2	事業本部長のあいさつ
3	日本政策金融公庫の概要
4	国民生活事業の概要
5	融資の特徴
5	小規模事業者へのサポート
7	東日本大震災への対応
8	セーフティネット機能の発揮
9	成長戦略分野への取組み
13	商工会議所・商工会、生活衛生同業組合などとの連携
15	教育ローンによる支援
17	サービス向上への取組み
20	店舗地図

(注)本誌の計数について

1. 単位未満の計数

件数及び金額の単位未満は切り捨てています。

また、比率(%)は原則として表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計欄の計数は、内訳を集計した計数と一致しない場合があります。

2. 表示方法

単位に満たない場合は「0」と、該当数字のない場合は「—」と表示しています。

## 事業本部長のあいさつ

平成28年熊本地震により亡くなられた方々及びご遺族の皆さまに哀悼の意を表するとともに、被害を受けられた方々に心からお見舞いを申し上げます。

このたび被害を受けられた中小企業・小規模事業者の皆さまからのご相談に、政策金融機関として迅速かつきめ細やかな対応をしっかりと行ってまいります。

当事業は、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とされる皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っております。

平成27年度は、事業資金融資につきましては、未だなお途上にある東日本大震災からの復興支援や、経営環境の悪化に直面されている皆さまの経営安定のための資金繰り支援など、セーフティネット機能の適切な発揮に努めてまいりました。

また、政府の成長戦略等に沿って、地域経済の活性化につながる「創業」、「ソーシャルビジネス」、「海外展開」、「事業再生」等の分野において、当事業がこれまで培ってきたノウハウ・経験を活かして積極的に支援してまいりました。

とりわけ、創業支援につきましては、経済の活性化や雇用創出が期待できることから、地域活性化における重要施策でもあり、創業関連融資制度を活用し、女性、若者起業家など幅広い層への支援を推進いたしました。また、地方公共団体や支援機関と連携して、創業者の利便性の向上と地域での一体支援を目的とした創業支援ネットワークをこれまで全国682カ所で構築し、各機関が提供するサービスのワンストップ化を推進いたしました。加えて、若者層に対する創業マインドの向上を図るため、「高校生ビジネスプラン・グランプリ(第3回)」を開催し、全国各地から2,333件(264校)の応募をいただきました。

少子高齢化を背景とした様々な地域社会が抱える課題をビジネスの手法で解決に向けて取り組むソーシャルビジネスへの支援につきましては、一億総活躍社会の実現に向けた子育て支援・介護支援の充実に資するものでもあり、NPO法人や介護・福祉事業者などを対象とした融資制度を拡充したほか、地方公共団体やNPO支援センター等と連携したソーシャルビジネス支援ネットワークの構築を推進いたしました。



更に、創業支援の分野を中心に、これまで447の民間金融機関と協調融資スキームを構築し、連携の基盤づくりに取り組むとともに、協調融資を積極的に推進いたしました。

お子さまの入学・在学資金を支援する「国の教育ローン」につきましては、教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等に貢献するため、融資制度や利用手の改善を図っており、毎年多くの方々にご利用いただいております。

また、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のもと、各地方自治体が策定する「地方版総合戦略」につきましては、地域の民間金融機関と連携しつつ、策定へ参画し、具体的な実行・推進に協力するなど、地域活性化に積極的に取り組んでおります。

今後におきましても、商工会議所・商工会など小規模事業者に対する支援機関との連携を図りつつ、地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまの持続的な経営や成長を全力でサポートしていくとともに、引き続き全国152の支店網や、当事業が培ってきたノウハウ・経験等の様々な経営資源を活用して、当事業の使命である政策金融機能の発揮に努めてまいります。

皆さまのなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

株式会社日本政策金融公庫

国民生活事業本部長 上野 善晴

# 日本政策金融公庫の概要

日本政策金融公庫は、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫を前身とする政策金融機関です。

## 日本政策金融公庫のプロフィール (平成28年3月31日現在)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4  
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：細川 興一
- 資本金等：資本金 3兆9,046億円  
資本準備金 1兆7,488億円
- 支店等：国内 152支店  
海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,364人(平成28年度予算定員)
- 総融資残高 18兆7,367億円
  - 国民生活事業 7兆 12億円
  - 農林水産事業 2兆6,733億円
  - 中小企業事業 5兆9,126億円(融資業務)
  - 危機対応円滑化業務 3兆 732億円
  - 特定事業等促進円滑化業務 762億円

## 基本理念

### ● 政策金融の的確な実施

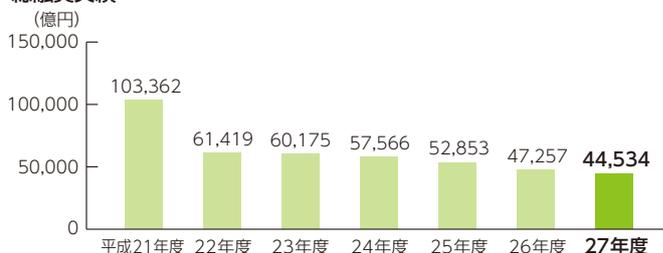
国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

### ● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

### 総融資実績

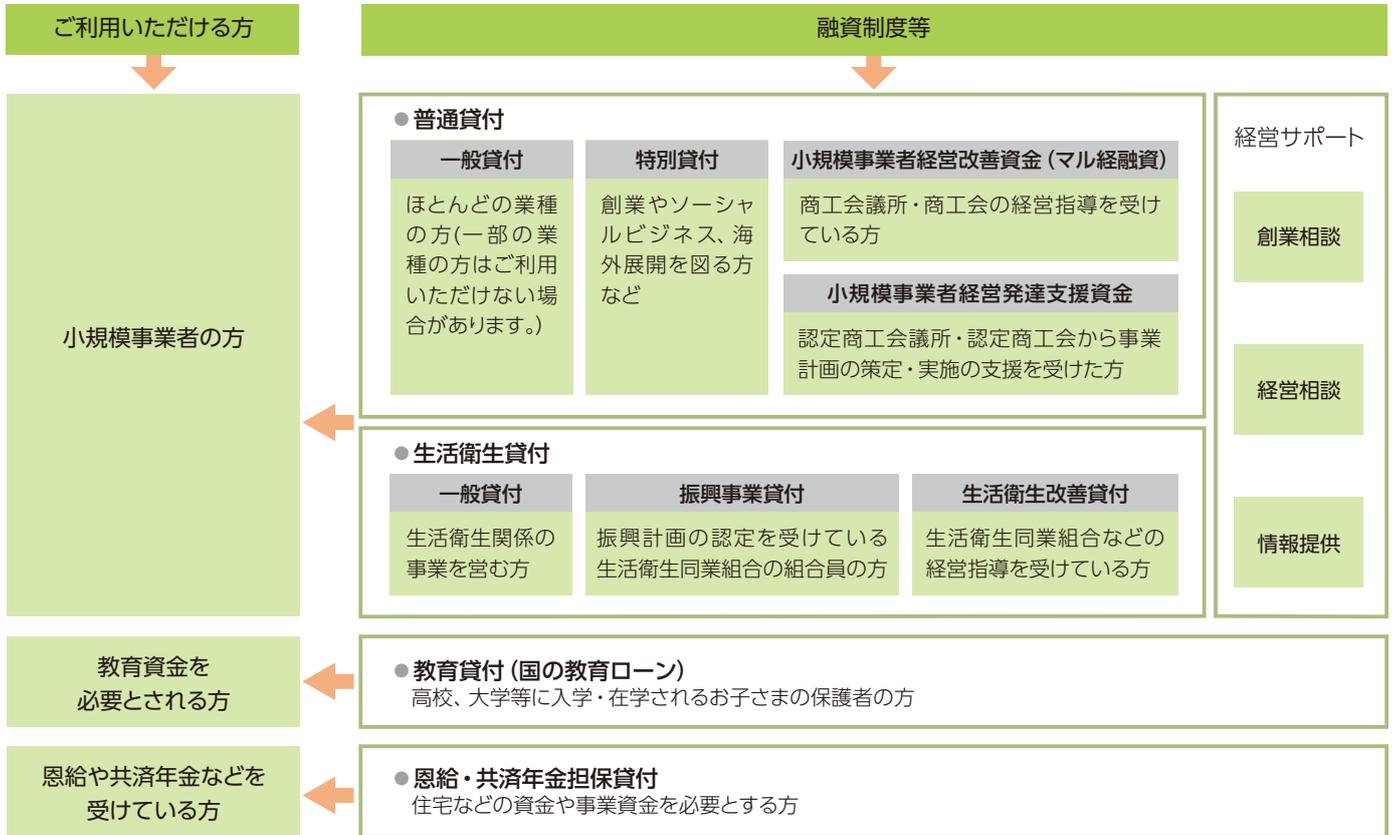


## 日本政策金融公庫の主な業務



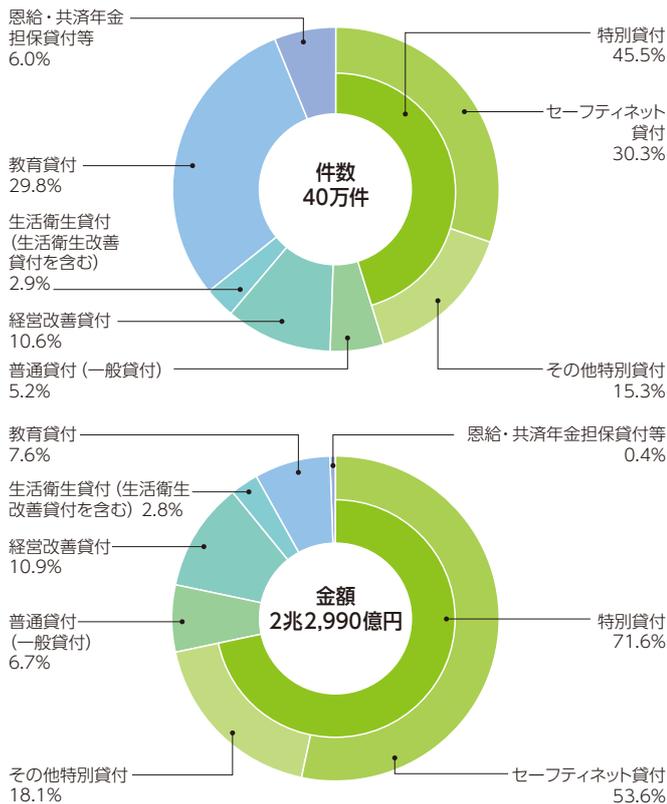
# 国民生活事業の概要

事業資金をはじめ、国民生活に密着した多様な融資を行っています。



国民生活事業の概要

融資実績の内訳(平成27年度)



事業資金の融資実績

